

## 第5回中期目標検討委員会に関する質問事項

2009年2月25日

(財)日本エネルギー経済研究所  
内藤正久

時間不足で質問できなかった項目を次のとおり提出させていただきます。

### 1. (社) 日本鉄鋼連盟

- 日本の鉄鋼業は世界最高のエネルギー効率を達成しているとの話があったが、国際的に自由貿易を維持しながら、その技術を途上国に移転することにより、どの程度のCO<sub>2</sub>が削減可能と考えるか。
- 廃プラスチック等の有効活用によるCO<sub>2</sub>削減効果は大きいと考えるが、現状において廃プラスチックの有効利用ができていない理由・障害は何か。

### 2. (社) 住宅生産団体連合会

- 住宅の長寿命化を推進していくことは重要なことだと思うが、伝統的木造住宅、プレハブや2X4工法とった従来型の住宅建築を中心とする貴業界は、欧米や近年日本でも言われている200年住宅等、住宅の長寿命化にどう対応しようとしておられるのか、中長期戦略を伺いたい。
- 住宅と機器の省エネを一体化して進めるという考えには賛成するが、その際、グリーンITの活用をどう考えるか。
- 今後、太陽光のさらなる普及がみられた場合、メンテナンス作業の増加が見込まれる。電力・通信など関連業界との協調を含め、メンテナンスをどうシステムティックに行っていくのか。また、省エネ住宅の普及にあたって「省エネ基準の遵守や報告の信頼性」を、どのように確保するのか、チェック・システムを伺いたい。
- 家庭部門の低炭素化には、「国民の意思」や「ライフスタイル」の効果が大きいと考える。消費者密着の業界として日々の活動の中から具体的な提案はあるか。

### 3. 森林吸収量

- 日本は他の国から厳しいチェックを受けるとあるが、第1約束期間での3.8%は達成可能か。追加必要費用によっては、外国からのクレジット購入の方が安いこともありうるが、特に多額費用をかけて、山奥整備まで進めた場合の自然保護便益と比較して、どう評価すべきか？
- 日本の森林が高林齢側に移行しつつあるとのことだが、それがどの程度のスピードで進行し、第二約束期間にどのような影響があるのか。
- Post 京都交渉における森林吸収量の算定ルールについて、いくつかの案の説明があったが、日本にとってプラスと思われるし、「グロス・ネット方式」を実現するために、どのような戦略があるのか。
- 農地、その他の吸収の議論は日本にとってプラスとなるのか。

以上